自治体職員×JAMP研修講師

事例紹介Menu

自治体の職員の方にご出講いただき、事例紹介をしていただきました。

大阪府四條畷市

日本一前向きな市役所をめざす 採用・定着・育成

研修科目：新時代における地方公務員の人材育成・確保

研修期間：令和６年10月7日（月）～ 10月11日（金）

概　　要：

四條畷市は、「日本一前向きな市役所」を掲げ、平成29年の就任当時に28歳だった若手市長の号令のもと様々な取り組みを進めてきました。

働き方改革からスタートさせた組織改革を皮切りに、人材確保、早期離職への対応などで大きな成果を得ています。

コロナ禍よりも以前から、オンライン面接などを導入し、応募倍率を３倍から150倍へと激増させるとともに、職員のエンゲージメントを定期的に調査し組織・人事課題を可視化することで、ファクトベースによる組織改善を継続的に実施し着実な成果を挙げていることなど、具体的な取組施策とその成果について紹介していただきました。

非常に多岐にわたる内容でしたが、実践者ならではの現場感覚をふんだんに盛り込みながらの講義であったため、等身大の事例としてイメージしやすく理解が深まりました。

福岡県うきは市

脱炭素型農村モデルづくり～「フルーツ王国うきは」における果樹産業を中心とした地域経済循環モデルの構築～

研修科目：持続可能な地域づくりと環境保全

研修期間：令和６年11月25日（月）～ 11月29日（金）

概　　要：

うきは市では、まちの特色を活かし、エネルギーの地産地消や地域経済循環、生物多様性保全活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に進めており、環境省の「脱炭素先行地域」に選定されています。

市内を４つのエリア（観光・農業振興エリア、住まいの提供エリア、働く場づくりエリア、生物多様性の保全エリア）と公共施設群に分け、生物多様性の保全上重要な里山を保全しつつ、果樹剪定枝を活用した木質バイオマスボイラーやバイオ炭への再利用をはじめ、市有施設や遊休地への太陽光発電設備設置、一般家庭への再エネ設備導入補助など脱炭素化を図るための各種施策を推進しており、特にこれから脱炭素の取組を進めようとする自治体の研修生にとって、非常に関心の高い内容でした。

静岡県浜松市

住民投票条例について ～浜松市区の再編に関する住民投票条例～

研修科目：法令実務Ｂ（応用）②

研修期間：令和６年11月5日（火）～ 11月15日（金）

概要前半：

講義の前半は、「住民投票制度」について、静岡県立大学経営情報学部教授の小西敦講師より解説いただきました。

住民投票の法的位置づけや類型、その拘束力など、法令実務の初任者から経験者まで、住民投票を基礎から学ぶことができる内容でした。

住民投票条例の制定過程において、自治体の法務担当者には「法制執務力」と「政策的判断力」の両方の能力が求められるとの説明があり、住民投票を巡る昨今の動きや課題等について各自治体の事例を通して解説いただき、これまで住民投票になじみがなかった自治体の受講生も自分事として捉え、理解を深めることができる内容でした。

概要後半：

講義の後半は、「浜松市区の再編に関する住民投票条例」について、浜松市の鈴木重博講師より解説いただきました。

条例制定の背景から、各関係機関との調整、住民への広報、投票の実施方法、その結果に至るまで、講師の実体験に基づき、詳細にご紹介いただきました。

実際に実務を経験した講師ならではのアドバイスや苦労話など、具体的なお話が数多くあり、今後、住民投票条例はもとより、受講生がそれぞれの自治体で「政策的な条例づくり」が必要となった際に、法務担当として求められる、法制執務と政策的判断に関する能力と実務をイメージすることができる実践的な内容でした。

本講義の流れ